

## 《研究ノート》

### 世界のマスコミが描く昭和天皇

アーデル・アミン

一九八九年一月の昭和天皇の死去に際し、多くの国々のマスコミが、「ヒロヒト」の死を伝えるとともに鋭いコメントを掲載した。例えば、以下に詳細にわたってみてゆくとおり、『韓国経済新聞』、イギリスの“THE TIMES”、旧西ドイツの“DIE ZEITUNG”、そしてイタリアの『コリエレ・デッラ・セーラ』などの論調は相当異なっていたが、総じて、天皇の戦争責任に対する厳しい態度を示した。

他方、日本のマスコミも大量の天皇報道を行ったが、それらはまるでジャーナリズムとしての機能を放棄してしまったかのようなお粗末なものであった。特に、昭和天皇の「戦争責任」あるいは、「戦争犯罪 (War Crimes)」問題に関する議論が徹底して行われなかったこと、即ち、日本の過去の歴史についての反省が明確になされなかったことは、海外のマスコミからも強い批判を受けた。さらに、「日本の歴史家の間では、天皇の戦争責任についての考えが一致していない。」と一九八九年一月九日付の旧西ドイツの新

聞“DIE WELT”は指摘した。

こうしたことの最も大きな原因は、昭和天皇自身が「第二次世界大戦中の自分の役割について、すべてのことを決して語らなかつた。」ことにある。一九八一年の記者会見でヒロヒトは「日本を戦争から避けさせることは出来なかつた。」とのみ述べただけで戦争の秘密・歴史的な事実の詳しい内容あるいは、彼の役割などを全く明かにしなかつた (①“NEW YORK TIMES” 1989, 1, 7)。

現在日本では新しい資料に基づいて更に議論が進められているが、我々は各国による天皇の戦争責任に関する論説を比較検討することによって、それぞれの国における「天皇像」、また、「天皇に対する立場」を理解することが出来る。さらに、日本のマスコミがいかに歴史の検証を怠っているのかという現状をも、世界のマスコミの検討を通して認識することが出来る。本論では世界の代表的な新聞を取り上げ、この問題の論じ方がどのように異なっているのか、その実態を明らかにする。

#### 戦争責任

昭和天皇裕仁は、一九二六年に即位してから第二次世界大戦での敗戦まで、現人神(あらひとがみ)として君臨し、近隣アジア諸国への侵略を進めた軍国日本の最高指導者として、その名を記憶されている。日本はかつて数々の残虐

行為によって、アジア諸国の人々に多大な被害と深い悲しみを与えたことがあった。そして今もなお、日本によって深く傷付けられた国々の人々は心にいやせぬ傷を負ったまま日々を暮らしているのである。

そこで、まず初めに日本からこうした侵略行為を強いられたアジア諸国の論調を見て行くことにしよう。天皇ヒロヒトの死去に対して、アジア諸国の政府の多くが、公式的には丁重な哀悼の意を表した。しかし、新聞の論調には、そうした政府の態度と民衆の感情とのずれを示すものも少なくない。また、多くの新聞が天皇の足跡について冷静に語る姿勢を取りつつも、そこには、天皇の戦争責任に関する厳しい見解が伺える。その中で東南アジアの代表国、特に、韓国の論調の厳しさは群を抜いている。これは、韓国に対して日本が行ってきた仕打ちを考えれば、当然のことであろう。韓国以外に、フィリピン、香港、シンガポール、台湾、インドネシア、タイなどにも様々な描き方がみられる。さらに連合諸国であったイギリスとアメリカ、同盟諸国の旧西ドイツとイタリアの代表的な新聞の論調もあわせて分析して行く。では、アジア諸国のマスコミは昭和天皇の戦争責任に関して、どのような描き方をしたのであるのか。ここからはじめよう。

韓国の論調は激しくそして厳しい。どの紙面も韓国が日本によって言語を絶するほどの屈辱を強いられたことを訴

え、天皇をその最高責任者と認定する。そして依然としてその地位を保ち、しかも、満足な謝罪を行わないまま今日に至っていることを強く批判している。あくまで戦争犯罪に関する天皇自身の責任は重いとして天皇及び日本政府の謝罪を強く求めているのだ。韓国の人々は、昭和天皇の死去を複雑な思いで見つめた。『韓国日報』(一九八八年一月八日)は、「ヒロヒトは韓民族に対して犯した全ての罪科に対する終局的な責任者である。我々が彼の死にたいしてすんなりと哀悼と冥福を祈れない理由もここにある。」

と語り、『韓国経済新聞』(一月八日)も同様に、「日本軍国主義の最初の犠牲者で、最も苛酷な弾圧を受けて収奪された韓国人としては、ヒロヒトの死去の報に、他のどの国よりも複雑な心情を隠せない。人間ヒロヒトの死に対しては一人の人間として当然哀悼すべきことであるが、軍国日本の最高統治者としての彼の歴史的な役割と、今日日本において再び首をもたげてきている新たな国粹主義の風潮は韓国人がヒロヒトと軍国日本の記憶をたやすく打ち払うのを難しくしている。」

また『朝鮮日報』(二月八日)も同様に「日王裕仁が、ついにこの世を去った。韓国人にとって、一人の人間というよりも、一時我々に君臨した大日本帝国天皇であった人の死に対する感慨がありえないはずはない。したがって死者に寛大な我が国の美風良俗にもかかわらず、日王の死を契

機に彼にまつわる歴史を反芻して、今後の韓日関係を慎重に再点検してみる必要があるのである。<sup>③</sup>

として、ヒロヒトの死は、単なる一個人の死というよりは「大日本帝国天皇であった人の死」であると、あくまでも天皇を当時の政治的最高責任者とする姿勢を固持している。これは、やはり日本の韓国への領土的・文化的侵略が全て天皇の名で天皇のために行われてきたことを前提とした指摘と言える。全てが、自国の深い悲しみに裏づけられているのである。

それでは、そうした日本の侵略行為とは一体どのようなものであったのだろうか。次にあげるのは日本による侵略の様子を訴える『東亜日報』（一月九日）である。「天皇が君臨と統治をかねた昭和時代の前半は、戦争と侵略の歴史によってつづられた。いかに否定しようとも全ての宣戦布告が彼の名でなされた事実是否定しようがない。アジア各国に対する日本の支配が天皇の名でほいままに行われたこともまた毅然とした事実である。その暗黒の暴風の中で、我が国の同胞もまた生命と言葉と文字と名前を失った。幼い頃から、皇民宣誓の誓いをそらんじなければならず、徴兵と徴用、さらには挺身隊の屈辱から逃れることはできなかった」

『韓国日報』（1/8）にも、「日帝は神社参拝と創氏改名で民族抹殺政策を繰り広げつつ、若者を戦場へ駆り出した。

はなはだしくは韓国の若い女性を挺身隊という名で動員することさえもためらわなかった。」と日本軍によってなされた数々の屈辱的仕打ちが指摘されている。日本は、一九

一〇年の日韓併合条約の締結以来、数々の暴虐行為を韓民族に強いてきた。そうした植民政策のうちでもいわゆる七奪と称される日本の侵略政策は、今もなお深い傷跡を残している。日本は、王・土地（土地調査事業、林野調査事業）・食料（産米増殖事業）・自由（政治犯処罰法など）、名と民族（創氏改名、神社参拝の強制）そして人を奪ったのである。こうした皇民化政策や強制連行の過程を具体的に見てみると、まず日本国民化として一九三六年に朝鮮教育令の改定を行い、朝鮮の中学における「国語」（日本語）教育を義務づけ、「朝鮮語」の実質的廃絶を図った。そうして一九三七年の「創氏改名」の実施とともに日本における国家総動員体制は朝鮮人にまで拡がっていった。同時に強制連行が始まり、多くの朝鮮人が戦時最も重要視された石炭生産や軍需産業へ動員された。そして一九三八年に施行された志願兵制度は朝鮮人の生命をも強要することになるのであった。以上述べたことを踏まえて『ハンギョレ新聞』（1/8社説）は、「日帝の犯罪は今も南北に分かたれているとはいえ、わが民族全体に対する犯罪だった。従って、ヒロヒトの『遺憾』が本物ならば、日本政府は当然北の同胞にも南にたいしてと同様の謝罪をし、同時に物質的な補

償をしてしかるべきである。彼の後継者は戦争責任を履行する義務がある。ヒロヒトの犯罪の遺産である六〇万在日同胞の權益剝奪は、依然として続いているのではないか。」と糾弾するのだ。天皇の名の下で侵略を受けた韓民族にとって、昭和天皇ヒロヒトは日本による残虐行為の象徴以外のなにものでもなかったのである。しかし、実際に戦争が終結すると一部の戦犯の刑事処分がカタがつけられ、天皇ヒロヒトはその罪を問われる事もなくその地位にとどまり続けたのであった。それだけではない。天皇は、過去の忌まわしい出来事、即ち日本による侵略戦争に関してはまるで口をつぐみ、謝罪も不完全なままであった。かつて天皇は、遺憾の意という極めて抽象的な表現で謝罪らしきものを示したことがあった。しかし、これはあまりにも遠回しで形式張った実のない表現である。

このことについて『中央日報』(1/7)は次のように語る。「彼(天皇)は八四年に両国間に不幸な過去が存したことは誠に遺憾という言葉で対韓侵略を謝罪したが、三六年間にわたり侵略され、その苦痛が今もなお有形無形に残っている韓国にとってそれは十分な謝罪とは受けとりにくい外交的な修辭に過ぎないものであった。」

明確な謝罪もなされないまま、過去の過ちを認めようとしないうる日本政府の態度は批判されてしかるべきである。真剣かつ謙虚に歴史を反省することもなく、都合の悪いこと

は早く忘れ去ってしまおうとする日本の姿勢は最近問題となっている教科書問題でも明かであろう。日本の歴史の教科書における文部省による事実を曲げた記述の指導や、為政者による妄言や放言は日本の反省が内実を伴っていない感をますます強めているのである。

戦後四五十年間の月日が流れ、日本においても、韓国においても、今や世代が代わり、終戦当時とは比べものにならないほど社会は進歩し経済は発展を遂げた。そうした中で、いつまでも過去にとらわれてばかりもいられないとする声が聞こえてくるのも当然であろう。しかしこれは現在アジア諸国の中でも突出した経済力を誇る日本との経済関係の発展に強く裏打ちされていることは明白である。日本にはそういった事実関係をしっかりと踏まえて、これからの韓国との関係を築き上げていかなければならないのである。

次に戦争責任に関してのアジア各国のさまざまな論調を見てみよう。まずフィリピン『デイリー・グループ』(1/8)は、「第二次世界大戦中、日本の支配下に置かれたフィリピンの世代にとってヒロヒトの名前は恐ろしい亡霊を今に呼び起こさせるものだ。」と天皇の戦争責任を指摘している。香港の『信報』(1/8)も、「二六〇〇年にわたる万世一系の君主制が、天皇には和権(降伏宣言)だけがあって、戦権はない(戦争責任は負わない)というのは明かに筋が通らない。」と述べ、シンガポールの『連合早報』

(1/16)も「天皇の最大の遺産は、皇位を除けば戦争の責任である。……天皇は一言も発しないまま、去ったのだ」と鋭い批判をしている。さらに、台湾の『中国時報』(1/8)は、「天皇はすべての政治に直接かわるわけではないが、国家の大方針に対しては大きな影響力があることを多くの事実が示している。裕仁には祖父の明治天皇のような威力と権勢は確かになかった。だが、当時の日本の侵略行為に対して全然責任がないとも言えないのである。」との見解を打ち出している。アジアの国々の多くの人々にとってヒロヒトの名はいまだに悲しい過去を呼び起こさせるものである。

以上述べた国々は昭和天皇の戦争責任について比較的厳しい姿勢をとったものであった。しかし同じく侵略を受けたインドネシアやタイの論調は極めて穏やかであった。

インドネシアの『ジャカルタ・ポスト』(1/9)は、「一九四一年一月のヒロヒト天皇の開戦責任がどのようなものであろうと、結局は四五年八月に彼が軍首脳部を現実に見覚えさせ戦争を終結に導く降伏を受け入れさせたのだ。」として、むしろ天皇を擁護する立場を取っている。このような解釈は、日本による占領がインドネシアの独立に絶好の機会を与え、オランダ植民地主義の終焉の手助けとなつたとする解釈に基づいたものと考えられる。

また、タイの“BANGKOK POST SUNDAY” 1/8/

1989, “TRANSITION IN JAPAN”は次のように述べている。「アメリカの歴史家は昭和天皇が戦争を起さしなかつた」と信じている。ヒロヒトは戦争犯罪者ではない。」さらに、同国の『サヤームラット』(1/9)は、天皇の在位中彼の望んだことと、望まなかったことがあり、戦争は彼にとっていわば「運命」のようなものであつたと語る。

ここでは、天皇と日本とが別のものとしてとらえられている。侵略及び残虐な行為がなされたことは事実だが、それは日本即ち当時の軍部や政府が行つたことであり、決して天皇が望んだことではないとして天皇にかなりの同情を示しているのである。さらに、これらの論調を理解する上で、インドネシアの『スアラ・ブンバルアン』(1/11)に掲載された次の文章はきわめて示唆的である。「私たちがインドネシア人にとって最も重要なことは、日本軍政時代の苦い経験を含め第二次世界大戦で昭和天皇が担った役割について論争し続けることではなく、現在及び将来にわたり、アキヒト天皇の平成時代がどういう方向に進んで行くのか、特に日本とインドネシアさらには他のASEAN諸国との関係がどう発展してゆくのかということである。」<sup>③</sup>すなわち、戦後の日本の目覚ましい経済的発展は近隣アジア諸国にとって非常に大きな意味を持つに至つた。巨大な経済力を有する日本はその経済力ゆえに、多くの発展途上国から多大な期待を受けているのである。しかし、自国の過去を

はつきりと語る勇氣も持たない国に一体どのようなことができるだろうか。日本は明治維新以後、脱亜入欧の旗印の下で、日清・日露戦争以降、台湾と朝鮮の植民地化、満州（中国東北地方）をはじめとする中国への侵略、そして無謀な太平洋戦争でのアジア諸国への加害へと、一貫してアジア諸国を踏み台にしてこれを顧みない政策を取ってきた。

その結果、中国人をはじめ数千万人を死にいたらしめ、朝鮮人をはじめ数百万人を強制連行し、膨大な数の難散家族を生み出した。こうした歴史的事実にもかかわらず、日本はアジアに対して全くといっていいほど真剣に戦後処理に取り組んだ様子が感じられない。日本はまず、その非を認め、それについての明確な謝罪をなすことから始めなければならぬ。経済大国・日本を盾に、戦争責任をうやむやにしてしまつてはいけないのである。

以上「韓国」「フィリピン・シンガポール・台湾」「タイ・インドネシア」の論調を新聞報道をもとに分析してきた。これまでアジア各国の論調を見てきたが、次は日本とドイツの敵国であったイギリスとアメリカの多様な見方をみてゆく。アメリカの弱い批判に対して、その厳しい論調が目を引きイギリスの報道をまず検討してみよう。

イギリスにも王族があり、イギリスの王室と日本の皇室は今やとても親密な関係にある。しかし、イギリスのマスコミは容赦なく天皇の戦争責任を問い、天皇及び日本政府

の態度を批判する。「THE TIMES」(1/8)は、非常に敵しい表現で、「天皇ヒロヒトは、日本以外の国の多くの人々を脅かすようなことをたくさんしてきた。ヒロヒトは、戦後の高貴な立場より、アジアへの侵略戦争と、数々の残虐行為を行ったものとして人々に記憶されるだろう。…彼の名の下に：大規模な虐殺が繰り広げられた。被侵略者にとっては、ヒロヒトの死は思まわしい記憶を蘇らせ、弔意よりは喜びを感じさせることになるだろう。…戦争に關してヒロヒトが演じた役割については、曖昧に幕が閉じられたままである。…彼は、戦争に反対して止めさせることの出来ただだ一人の存在であったにも関わらず、そうしなかったという汚点を背負っている。」と語っている。

戦後の日本社会における戦争責任の問題は、東京裁判を始めとする一連の戦犯裁判で、旧日本軍首脳部・政府首脳部およびその他の戦争関係者諸個人にその責任が問われたことにより、政治的には解決したとする風潮がある。即ち、侵略戦争という犯罪行為についてその責任者たる日本政府幹部が刑事処分を受けることによって一件落着とするのである。しかし、現実には、当時の治世者であり最高責任者であるはずの昭和天皇が何の罪も問われぬままその地位にとどまり続けたことよって、日本社会における戦争責任観は混乱をきたすことになった。その結果、日本人は戦争責任について明確に認識することもなく、西ドイツのよう

に、過去の過ちを反省し、責任の所在を徹底的に追及し続けるといった努力を怠ることもなかったのである。歴史の検証をおろそかにしたまま、無節操に経済発展を続けてきた日本は、昭和天皇の死去という最後の機会にもその義務を放棄したのであった。

次は、戦後日本に多大な影響を及ぼしたアメリカの論調を見てみることにする。イギリスの論調の厳しさについては先程、紹介した通りであるし、第二次世界大戦時に同盟国としてともに戦った西ドイツやイタリアは、過去の苦い経験の反省のもとに、あくまで戦争責任を追及してゆく姿勢を崩さない。日本による残虐な侵略によって想像を絶する被害を受けたアジア諸国、とりわけ韓国の論調は、自国の深い悲しみを訴えるとともに、その激しい怒りをあらわにしている。しかし、そういった国々に比して、日本の戦後を取り仕切ったアメリカは、天皇の戦争責任についてはむしろそれを擁護する姿勢を取っている。例えば、『LOS ANGELES』(1/7)は、「資料に基づいて、これまで明らかになかったことは、天皇は軍事拡張主義や戦争の政治決断、計画からはかなり距離を置いていたということである。『天皇は、自分の思うとおりのことを運ぼうとするには、あまりに控えめな性格だった。』と歴史学者ロバート・J・C・ビュートウ氏は述べている。」<sup>①</sup>という記事を載せ、また『サンフランシスコ・クロニクル』(1/7)は、「戦前の出

来事についてヒロヒトが果たした役割において、最も問題となるのは、真珠湾攻撃の3ヶ月前にあたる一九四一年九月六日の御前会議である。その会議で軍首脳部は予測できない事態が生じない限り、アメリカとの戦争は回避できない、と天皇に報告した。出席者のメモに残された会議の記録から再現してみると、天皇は戦争回避の努力について、再三質問した。それからヒロヒトは、彼の祖父のつくった歌を朗読した。よもめ海皆はらからと思ふ世になど波風の立ち騒ぐらむ」<sup>②</sup>

つまり、これらは、当時の天皇には政治的な力はほとんどなく、日本が太平洋戦争を開始し周辺諸国へ残虐な侵略を行ったことに対する責任は、形式上は天皇にあったとしても、実質的には帝国主義的野望に満ちた軍の幹部や当時の日本の政治情勢にあったとするのである。天皇はそれにもうまく利用されたに過ぎず、様々な歴史の流れに翻弄され続けた哀れな人物としてとらえられている。しかしこうした解釈の背後には、アメリカがまさに戦後における天皇の処分を決定した国であるという事実が認められる。『THE NEW YORK TIMES』(1/7)は、そのような経緯に対して次のように述べている。

「一九四五年八月に戦争が終わった時、ワシントン、イギリス、そして、ソ連などから、ヒロヒトを、軍国主義に関わったという罪で戦犯として、裁判にかけるべきだという、

強い要請があった。しかし、連合国総司令官のマッカーサーは、敗戦後の、政治的混乱期の中にある国をまとめていくうえで天皇を祭祀していくことは必要だと判断した。<sup>①</sup>

天皇の日本国民にとって神道の祭祀の長であり、神聖にして侵すべからざるの存在であったゆえに、敗戦直後のマッカーサーの判断は正解だったと言えるかもしれない。しかし、こうした歴史的事実の裏には、様々な取引が存在したと言われる。

天皇ヒロヒトもマッカーサーと三回にわたって会見を行っている。一九四五年九月二七日、天皇はSCAP マッカーサーと会見した。このとき彼らの間にどんな会話が果たかについて、松浦玲の論文「日本国民の自由意志とマッカーサーの自由意志」(松浦玲『続日本人』として天皇とは何であったか) 勤草書房、一九七八年) が、厳密に批判した資料に基づいて明らかにしている。それによれば、要するに天皇は、マッカーサーに、「対米戦争を自分は避けようと全力を尽くしたが、国民の動向を押さえきれなかった」と弁明し、マッカーサーもそれを了解した。天皇は全ての責任を国民に押しつけて彼自身の責任を逃れたのである。井上清『天皇・天皇制の歴史』(明石書店、一九八六年) が指摘しているように、天皇は自分に対する追求を逃れるために、マッカーサーに日本の領土と主権の一部を売り渡して、マッカーサーの一層の保護を求めたと推定しても大き

な誤りではないだろう。

ヒロヒトが実際どのような人物であったのかは、いまだに未知のままである。彼に関する情報は、宮内庁によって常に管理されてきたし、今後も統制され続けるだろう。また、ヒロヒトは、その長い治世を沈黙によって守り通し、それによって、いっそうの神秘性を増すことになったのである。そして、この神秘性を巧みに利用したのが日本政府首脳部だった。彼らは、天皇をその権威の象徴として打ち立てることによって、自らの行為を正当化していった。

日本国民にとっては天皇は絶対的存在だった。それゆえにまた、天皇は彼らにとってもその存在は不可欠だったのである。敗戦直後、彼らが先ず心配したのが天皇制存続の問題であった。彼らのその維持に対する執拗なまでの姿勢は、GHQによって拒否されたあの松本私案にも明らかである。こうした状況下、既にソ連と冷戦状態に入っていたアメリカは、天皇制廃止ともなう政治的混乱による日本の共産主義化を何より恐れたゆえに、戦争犯罪人として裁くことも可能であった天皇を救ってその地位にとどまらせ、日本の統合の象徴としての役割を負わせたのである。

以上のように見てくると、なぜアメリカが天皇の責任問題に関してむしろ擁護する態度を取っていたのかが、幾分理解できるように思われる。こうして実際に、戦後アメリカの民主主義のパートナーとして成長し、経済大国とまで



言われるようになった日本ではあるが、一方で、その経済大国に見合った道徳的平衡感覚といったものを国民にもたらし得る精神的理念が欠けている。経済大国となりながら、内部から病んでいける日本。それは、天皇ヒロヒトの負の遺産である。

今まで、イギリスとその連合国であったアメリカの対照的な立場について検討した。前者は昭和天皇に対する厳しい批判を行い、後者は、まったく反対の立場にある。最後に第二次世界大戦中、日本と同盟国であった旧西ドイツとイタリアの見方もみてみよう。

旧西ドイツでは、日本の過去の歴史を解説したり検証したりする報道が目立った。その新聞の一般的な論調は、天皇が戦争及び侵略行為に対するはつきりとした反対の態度を示さなかったこと、そしてもっと早く戦争を終わらせるべきだったことを指摘し、たとえ軍部に利用されたに過ぎないとしても、その責任を問われることは絶対に避けられないとする。そして同時に、天皇及び日本政府が戦争犯罪についての謝罪を行っていないなかったことを強く批判している。

『DIE ZEIT』(1989/1/9NF7)は次のように述べている。

「ヒロヒトは自分は憲法により定められた政治体制を重視していたため、内閣の戦争決定を尊重するはかなかったのだと一九八一年に記者会見を通して述べている。いずれ

にせよ、当時実権は軍部の手中にあり、軍部が天皇の名において統治していたのである。天皇には、十分な情報が届いていないということも多かったのだ。戦争遂行を主張するものと平和を唱えるものとが連合国のポツダム宣言を受諾するかどうかで対立した戦時中最悪の日々にあって (*in den dunkelsten Tagen*)、天皇は戦闘行為停止を命ずる勇氣を見せた。だが、なぜ天皇はもっと早く同じことを言えなかったのか、という疑問は答えられぬまま残されている<sup>①</sup>。ここでは当時の天皇にはほとんど政治的権力はなかったとして、ある程度天皇に理解を示しながらも、戦争終結の決定における彼の果たした役割を考察することによってその責任のあり方を問うのである。また、『DIE ZEIT』(Nr. 3-13: 一九八九年一月)には、「天皇は最高指令官ではあったが、確かに領土拡張論者 (*expansionistischen Plänen*) ではなかった。歴史的罪過<sup>②</sup>は、軍部の拡張政策に何ら抵抗しなかったところにある。」とあり、やはりその責任の逃れられないことを強調している。

実際、確かに天皇は「単なる操り人形」ではなかった。

それはいわゆる二・二六事件の処理における自らの発言「クーデター容認に傾きかけた結論を逆転させた」という事実からも明確である。「自分は憲法により定められていたがため、内閣の戦争決定を尊重するはかなかったとする発言などは、いかにも平和主義者を気取ったものである。

要するに、ヒロヒトにとって重要だったことは天皇の統帥権であり、それによって護持される天皇制の秩序であって、決して平和とか非暴力といったものではなかったのだ。卑劣極まりない太平洋戦争は天皇の責任において開始され、天皇の責任において降伏の決断がなされたのであった。

第二次世界大戦とその経緯は、ドイツにも過去の苦い思い出を呼び起こす。当時、ヒトラーの下激烈な国家主義によって、ユダヤ人虐殺や民主政治の否定を行ったアウシュビッツの収容所では、チクロンガスによって一度に一万人近くの人を殺したとされ、殺人は日常茶飯事であった。収容所を管理する親衛隊(SSへ*Schutzstaffel*)の隊員が生まれたばかりの赤ん坊をその長靴で踏み潰したことは、とても正常な人間の行為とは思えない。そのSSの隊長であり、アウシュビッツ収容所の所長でもあったのが、ルドルフ・ヘスである。彼はその裁判の中で、なぜこのようなことをしたのかという質問に答えて、「命令だったからだ。自分たちSSは、上からの命令を拒否するようには教育されていなかったのだ。…自分たちSSは、カイザー(皇帝・天皇)に対して、絶対的な忠誠心を持ち、命令に忠実に服従した日本国民を理由なくして学ばなかった訳ではない。」と答えている。マルタ(丸太)と称された中国人、ソビエト人、蒙古人、朝鮮人などの生きた実験材料を使ってさまざまな人体実験を行った大日本帝国陸軍の石井部隊は、まさにこ

の「天皇に対して絶対的な忠誠心を持ち、命令に忠実に服従した日本国民」の一部隊であったのだ。日本やドイツにおいてその永遠不滅の帝国が形成された基本には、唯一無比の指導者としての総統に対する絶対的な忠誠心が存在したのだった(小田実「アウシュビッツと天皇」、法学セミナ

ー増刊『天皇制の現在』日本評論社一九八六年)。

そして、ドイツのマスコミは日本の世論をも批判する。戦後日本社会では、とかくその暗い過去を闇の彼方に葬り去ろうとする傾向が強かった。そしてそこから、その過去を否認したり、忘却したりしようとする態度が生まれてきたのである。こうした日本の態度は、自国の非を執拗に追求するドイツにとっては驚き以外のなにもでもないのである。

“DIE ZEIT” (Nr. 3-13; 一九八九年一月) は、戦争責任の問題について、“Regent in Krieg und Frieden (戦争でも和平でも君主)” という見出しの下に、「日本のマスコミはすでに久しく、この戦争タブーに触れなくなった。日本が上昇期にある今、醜い過去をかきまわそうとするジャーナリストは誰一人としていない。そのようにして、大半の日本人にとって責任問題は解決されたものとなっている。

(Damit ist für die meisten Japaner die Schuldfrage erledigt.)”として、日本の戦後処理が不充分であることを指摘している。天皇及び日本に戦争責任があるのは明白な

ことである。それにもかかわらず、謝罪はおろか、事実関係すら語ろうとしない天皇及び日本政府、そしてそれを容認している日本のマスコミと世論は、まさに日本の戦後のあり方を象徴しているかのようである。

それでは、西ドイツの善後処理は実際どのようなものだったのだろうか。これについて、韓国の『韓国経済新聞』(1/8)は次のように語る。

「我々は、第二次世界大戦で同様に敗戦国となったドイツ人の姿勢が日本とは非常に対照的であることを指摘せざるを得ない。例えばドイツ人は、アウシュビッツ収容所をはじめとし、ヒトラー治下で起きた各種の蛮行の証拠を歴史の教訓として保存し「註・アウシュビッツはポーランド領内にある。」、子供たちに公開している。そして最近では、国会議長がヒトラーに関する失言で即刻辞任するという厳しい姿勢を示している。」<sup>③</sup>

その他、ナチの残党狩りがいつまでも行われていることもよく伝えられている。上記のように、彼らはまずその過去の克服として、ユダヤ人虐殺の歴史的モニュメント、即ち、ユダヤ人収容所の施設を残した。また、教科書作成にあたり被侵略国の意見を取り入れ、公人の発言にも過去をうやむやにしたり、否認したりすることがないよう厳しい姿勢で臨む。これらは、まさにドイツが過去の歴史に対して、真剣にまた正面から取り組もうとする態度を示してい

る。イタリアも、第二次世界大戦時に同盟国として戦い、同様に敗戦国となった国である。『コリエレ・デッラ・セーラ』(1/8)は、天皇の死去に際し長い記事を載せて語る。その中には次のようなものがある。

「戦争に関して、ヒロヒトに道義的、政治的責任があることに疑いはない。たとえ、ためらいの気持ちを示した場合が何回かあったとしても、それは軍の上層部の楽観主義を完全に信用していなかったり、彼らの訴える勝利の保障を納得していなかったからに過ぎない。」<sup>③</sup>やはりここでも、天皇の戦争責任が厳しく指摘されている。

#### まとめ

さて、ここまで日本によって様々な侵略行為を強いられてきたアジア諸国、イギリス、アメリカ、そしてともに敗戦国となったドイツとイタリアの論調を見てきた。アジア諸国の日本の戦争責任に関する見方はそれぞれの現在の政情にもとづいて異なっている。と同様に、連合諸国の代表国としてのイギリスとアメリカの天皇の見方も例外ではなかった。最後には、日本とともに戦ったドイツ、イタリアの反応の分析も試みた。

日本と同盟国であった国、たとえば旧西ドイツでも、その歴史検証の姿勢に照らして、日本に批判的な目を向けている。また、大戦の際に日本によって悲惨な損害を被った

国、特に韓国などは、非常に敵しい態度を示している。その一方で、損害を受けた国でも、現在日本の経済援助に頼っている国、東南アジア各国などは、批判を控え、天皇を賞賛さえしている国もある。他方で、戦争中の日本の行為と関係のない国は、たとえばエジプトのように、天皇に関して表面的なことを伝えるにとどまっている。そのほか、日本人から見れば誤解や無理解に基づいて書かれたと思われるような記事や、あまりに感情的だという印象を受けるものもある。いずれにせよ、各国のマスコミが描く昭和天皇及び天皇制のイメージは千差万別である。しかし、全体としてみた場合に共通していえるのは、現在の日本の天皇制は、各国に対して決して良いイメージを与えてはいない、ということである。昭和天皇は、日本の流れの歴史の中に、深い傷を残してしまった。これからの日本が、国際的な開かれた社会を建設し、政治的にも新しい役割を果たして行くために、この天皇制に対する悪いイメージをなくさなくてはならない。以上本論で述べたように天皇の戦争責任に関する各国の論調を明らかにすることができた。さらに、天皇をめぐる世界のマスコミの論評については、「象徴」の問題、現在の日本の政治における天皇の存在、将来日本にとって「天皇」が必要であるかどうか、即ち、なぜ共和制が必要とされていないのか、などの興味深い問題があるが、これらは次の課題にしたい。

(注) 以下、本稿における新聞記事の引用に関して筆者が訳した場合は、新聞名を原文どおり大文字で載せ、引用文の最後に注番号①を付した。例えば、『DIE ZEIT』(Nr. 3-13. 一九八九年一月)『Regent in Krieg und Frieden (戦争でも和平でも君主)』<sup>①</sup>。その他の文中の新聞記事は、以下の文献からの引用であるが、引用に際しては末尾に注番号を付して出典を示した。

『朝日ジャーナル』一九八九年二月一〇日号—②

朝日新聞社編『海外報道にみる昭和天皇』(朝日新聞社、一九八九年)—③

岩波書店、『世界』一九八九年三月号—④

(一橋大学大学院修士課程)